

経営協議会で学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した、主な取組事例

区分		経営協議会学外委員からの意見概要	主な取組事例
平成22年度	第4回(平成23年3月14日開催)	男女共同参画の推進は女性研究者賞も大事だが、保育所の整備なども検討すべきではないか。	本学でも以前は保育所を設置していたが、利用率が低下し閉鎖した経緯がある。現在は、ベビーシッター派遣等、個人の事情に合わせた細かな対応を行っている。
		東日本大震災の復興にあたって、産学官の連携強化をお願いしたい。特に研究開発、技術の強化の先頭に立って頑張っていたきたい。	本学の研究の中で、震災に関連する研究シーズを研究戦略室及び産学連携推進本部で取りまとめ、「震災・復興研究シーズ」として研究戦略室のホームページに公表した。 http://www.rso.titech.ac.jp/cat17/detail_50.html
			人件費管理について、本年度から人事ポイント制を導入し、人件費の抑制に取り組んでいるが、今後の国における人件費改革の取組、本学の大学改革、組織の見直しを含めて更に検討していくこととしている。
平成23年度	第4回(平成24年3月12日開催)	学生、教職員、卒業生が愛校精神を高めることができる工夫。	本学では、平成24年度から、大学と卒業生の絆を深めるため、大岡山・すずかけ台キャンパスのそれぞれでホームカミングデイを実施した。
平成24年度	第3回(平成24年10月29日開催)	文系、理系関係なく、いろんな専門性を持ちバランス感覚をもった人間を育ててほしい。	平成25年度に「イノベーション人材養成機構」を全学組織として設置し、学生のアウトカム像に合致したキャリア能力養成（インターンシップ等を含む）や学部教育におけるキャリア意識涵養、修了後のキャリア獲得へのマッチング等を一元的に実施する。 また、現在、教育改革について学内で検討を進めているので、経営協議会委員の意見も踏まえて検討していきたい。
		これからの社会をリードしていく人間にはエンジニアとしての素養があるということが非常に大事になると思うので、研究だけではなく、ビジネスあるいは、MBA・MOTというような形で、社会をリードする人材を如何に育てるかをまず明らかにすることが必要ではないか。	
		東工大の強みは、基礎から応用まで専門的なリサーチの取組が強いところだと思うが、それが何につながるかのアウトカムが見えないので、これを上手に示すべきではないか。	
	第4回(平成25年1月21日開催)	理工系大学としての強みはあるが、逆に弱みとして見られる部分もあると思うので、他大学との連携や大学院における教養教育を充実することにより、弱みを補完するような教育を行ってほしい。	
	大学改革を行うにあたっては、学長のリーダーシップとともに、ボトムアップも考慮する必要がある。	学長・役員が各部署の教授会に参加し、現在検討されている教育改革等について直接教授会構成員に説明し、意見交換を行った。 また、教育改革に関する全学説明会を開催し、教職員への説明を行ったが、今後もより良いものを創り上げられるように教職員とのコミュニケーションの機会を設けていきたい。	
第5回(平成25年3月19日開催)	学長が行おうとしている教育改革が末端まで伝わるように工夫してほしい。		

区分		経営協議会学外委員からの意見概要	主な取組事例
平成25年度	第1回(平成25年6月25日開催)	限られた単位数の中で、いかに効率よく、うまくカリキュラムを取っていくかが問題なので、学生がどのようにカリキュラムを選択すれば理想的な形になるのかについては、きめ細かなサポートを行う必要があるのではないか。	新しいカリキュラムにおいては、ナンバリングや履修前提科目の設定、アカデミック・アドバイザーの配置などにより、学生の体系的な履修をサポートする予定である。
	第2回(平成25年10月31日開催)	世界で何番という話になると、日本の場合には外国人をどれだけ雇っているかということが重要になってくる。また、それに対応した事務局の国際化も重要である。今後すぐにはいかないと思うが、中長期的なスパンで取り組んでいただきたい。	中期計画を変更し、理工系基礎科目を英語で開講するための外国人教員を雇用することとした。MIT, Caltech, ハーバード大, ケンブリッジ大など計20機関に教員を派遣し、カリキュラムや教育環境等の調査を行った際、事務職員を同行させ、国際意識向上を図った。
	第3回(平成26年1月20日開催)	教育、研究、社会貢献が大学の使命と思う。3つすべてを一人の教員が持つということも重要かもしれないが、研究に重点を置く先生方と教育に重点を置く先生方という形で分業するとか、1年生、2年生の教育に非常に力を入れるような抜本的な改革が必要ではないか。 研究費の不正使用で今後の対策として、研修システムなどの見直しが必要ではないか。	学士課程から博士後期課程まで履修段階に応じた教養教育を行うため、主に教養教育を担当する教員を集約した「教養教育院(仮称)」を設置することとした。 会計制度や研究費の使用に関する研修の機会を設けているが、今後は研修の回数を増やす予定である。また、Eラーニングの導入についても検討中である。
平成26年度	第2回(平成26年11月4日開催)	C I C (キャンパス・イノベーションセンター) 全体計画で示している将来の部分との関係は、どのように考えているのか。 C I C 取得の際、使用における制約のようなものはあるのか。価値の高い土地であり、東工大における戦略の中で、大岡山と田町の連携を考える際、自由にできるのか。	大岡山、すずかけ台、田町の3キャンパスにおける総合的利用方針について定めた。
平成27年度	第1回(平成27年4月12日開催)	(教育改革の実施に伴い、) 学生が不安・混乱が生じないよう、大学として説明を行うなどの対応を是非お願いしたい。 ・大きな改革を行うと、教員にも不安・混乱が生じ、学生への教育へ影響が出てしまう。影響が出ないように執行部として様々なフォロー、ケアを必ず行っていただきたい。	教育改革による教育プログラムに関する学生説明会を開催し、改革の目的や具体的な内容について在学生及び受験生への説明を行った。 また、大学改革に関する全学説明会を開催し、改革のポイントや期待される効果について教職員への説明を行った。